

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。）

【事務連絡者氏名】	本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地
【最寄りの連絡場所】	電話番号 京都 075（323）5911 取締役財務本部長 浦山 勇
【電話番号】	東京都品川区東品川二丁目2番24号 天王洲セントラルタワー18階 第一工業製薬株式会社 東京支社
【事務連絡者氏名】	東京 03（5463）3670 東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間	第145期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	37,954,461	32,879,801	11,656,321	11,538,700	46,528,009
経常利益又は経常損失() (千円)	423,656	810,665	63,308	547,208	28,843
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	203,282	352,647	284,171	285,681	350,946
純資産額(千円)	-	-	15,258,797	14,827,975	14,438,310
総資産額(千円)	-	-	46,860,276	45,187,414	41,749,785
1株当たり純資産額(円)	-	-	366.82	360.07	350.23
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	5.21	9.03	7.28	7.32	8.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.6	31.1	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,357,078	1,225,043	-	-	1,383,208
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,028,284	1,549,470	-	-	2,678,895
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,605,449	674,542	-	-	1,753,940
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	2,721,214	2,555,223	2,200,423
従業員数(人)	-	-	896	853	894

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第145期第3四半期連結累計(会計)期間及び第145期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第146期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	853
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）です。
2. 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	584
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いています。）です。
2. 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	1,301,701	92.7
アメニティ材料(千円)	1,719,027	84.4
ウレタン材料(千円)	984,757	127.5
機能材料(千円)	1,562,565	95.2
電子デバイス材料(千円)	1,543,214	108.3
合計(千円)	7,111,265	97.7

- (注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	3,719,455	90.9
アメニティ材料(千円)	1,764,519	90.1
ウレタン材料(千円)	1,978,315	116.3
機能材料(千円)	2,481,872	100.4
電子デバイス材料(千円)	1,594,538	111.4
合計(千円)	11,538,700	99.0

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、中国など海外経済にけん引され、引き続き輸出や生産が持ち直し、景気の回復は進んでおります。しかし、設備や雇用の過剰感は拭えず、消費の伸び悩みや円高もあって、景気回復が足踏みする可能性が存しております。

化学業界におきましても、輸出や生産は回復基調にありますが、一方で原油・ナフサ価格の動向は予断を許さず、懸念材料も抱えております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の圧縮などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、重防食塗料用途などの『ウレタン材料』や導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は需要の回復がみられ増収となりましたが、石鹼洗剤用途などの『界面活性剤』、セルロース系高分子材料などの『アメニティ材料』は需要の回復が遅れていることもあり売上高が減少しましたことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は115億38百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正並びにコストダウンを含む総経費の削減効果などにより、営業利益は5億98百万円（前年同四半期比233.2%増）となりました。また、採算が悪化していた一部の持分法適用関連会社の業績回復はありましたが、円高による為替差損の発生などもあり支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、経常利益は5億47百万円（前年同四半期比764.4%増）となりました。これに、特別損失として固定資産処分損などを計上し税金費用を差し引きしました結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は2億85百万円（前年同四半期は2億84百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途、金属用途の活性剤は堅調に推移しましたが、石鹼洗剤用途の活性剤は低迷しました。また繊維用途、色材用途の活性剤はやや低調に推移しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤がやや低迷し、繊維用途の活性剤は低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は37億19百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

営業利益はコストダウンや営業経費の削減が実り2億2百万円（前年同四半期比184.3%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は土木用途、紙パルプ用途、農薬用途は堅調に推移しましたが、繊維用途がやや低迷しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途、化粧品用途がやや低調に推移しました。ビニル系高分子材料は化粧品用途が堅調に推移しましたが、一般工業用途は低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は食品用途が堅調に推移しましたが、繊維用途はやや低調に推移し、油井掘削用途も低迷しました。シヨ糖脂肪酸エステルはアジア向け食品用途が増加し好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は17億64百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

営業利益は不採算品の販売抑制や営業経費の削減が実り47百万円（前年同四半期は77百万円の損失）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

重防食塗料用途は需要の回復により順調に推移しましたが、クッション用途は自動車販売台数の減少によりやや低調に推移しました。建築用材料は新規開発が実りましたものの、住宅着工件数が減少しやや低調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事が減少しましたが、新規開発が実り伸長しました。

その結果、当事業の売上高は19億78百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

営業利益は販売価格の値上げや需要の回復による売上高の増加などにより83百万円（前年同四半期は17百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により伸長しました。光硬化樹脂用材料は回復の兆しが見えつつあるもののやや低迷しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が堅調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂も堅調に推移しました。

海外では、難燃剤は在庫調整のためやや低迷しました。水系ウレタン樹脂は紙用途や繊維用途とも不調となりましたが、フィルム用途は好調に推移し全体では堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は24億81百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

営業利益は需要の回復による売上高の増加やコストダウン、営業経費の削減が実り1億71百万円（前年同四半期比877.2%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは在庫調整が一巡し、需要の回復により伸長しました。射出成型用ペレットは横ばいとなりましたが、機能性無機材料は新規開発が実り堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は15億94百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

営業利益は資源高による原材料費の高騰が影響し92百万円（前年同四半期比50.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦での売上高の全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、仕入債務の増加13億68百万円及び短期借入金の純増加4億37百万円などによる収入がありましたが、売上債権の増加19億70百万円や有形固定資産の取得1億93百万円及び長期借入金の返済2億51百万円などによる支出があり、前年同四半期連結会計期間と比較して1億65百万円減少（前年同四半期比6.1%減）し、25億55百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億59百万円（前年同四半期は5億54百万円）となりました。

これは、売上債権の増加19億70百万円（前年同四半期は5億44百万円の減少）、たな卸資産の増加15百万円（前年同四半期は2億67百万円）などにより資金が減少したのに対し仕入債務の増加13億68百万円（前年同四半期は3億2百万円の減少）、減価償却費4億51百万円（前年同四半期は4億15百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億60百万円（前年同四半期は7億22百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得1億93百万円（前年同四半期は7億35百万円）、投資有価証券の取得1億72百万円（前年同四半期は0百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億28百万円（前年同四半期は2億20百万円）となりました。

これは、長期借入金の返済2億51百万円（前年同四半期は2億38百万円）などにより資金が減少したのに対し短期借入金の純増加額4億37百万円（前年同四半期は4億82百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億50百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	39,781,609	39,781,609	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	39,781,609	-	6,650,398	-	4,410,918

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 745,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,947,000	38,947	-
単元未満株式	普通株式 89,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,947	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	745,000	-	745,000	1.87
計	-	745,000	-	745,000	1.87

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	222	215	261	259	310	307	287	280	251
最低(円)	182	193	210	220	243	262	241	222	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555,223	2,200,423
受取手形及び売掛金	12,058,633	7,328,519
商品及び製品	4,726,422	5,745,288
仕掛品	25,662	27,538
原材料及び貯蔵品	1,226,688	1,396,128
その他	968,064	1,068,659
貸倒引当金	5,653	6,453
流動資産合計	21,555,040	17,760,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,052,837	7,819,032
機械装置及び運搬具(純額)	3,606,926	3,820,370
工具、器具及び備品(純額)	612,863	691,159
土地	4,395,220	4,394,130
リース資産(純額)	1,634,080	272,074
建設仮勘定	60,801	2,072,184
有形固定資産合計	18,362,729	19,068,951
無形固定資産		
その他	202,695	210,468
無形固定資産合計	202,695	210,468
投資その他の資産		
投資有価証券	4,426,190	4,084,865
その他	640,957	625,595
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	5,066,948	4,710,260
固定資産合計	23,632,373	23,989,680
資産合計	45,187,414	41,749,785

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,751,026	7,228,632
短期借入金	9,947,767	10,578,068
未払法人税等	53,245	163,813
引当金	138,757	244,964
その他	2,010,349	2,232,098
流動負債合計	21,901,146	20,447,577
固定負債		
長期借入金	5,791,000	5,681,000
退職給付引当金	594,759	447,178
その他	2,072,532	735,718
固定負債合計	8,458,291	6,863,896
負債合計	30,359,438	27,311,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	3,501,020	3,266,648
自己株式	196,290	196,270
株主資本合計	14,934,031	14,699,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700,716	844,359
繰延ヘッジ損益	4,425	561
為替換算調整勘定	181,970	183,000
評価・換算差額等合計	878,261	1,027,921
少数株主持分	772,205	766,552
純資産合計	14,827,975	14,438,310
負債純資産合計	45,187,414	41,749,785

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	37,954,461	32,879,801
売上原価	31,192,018	26,178,543
売上総利益	6,762,442	6,701,257
販売費及び一般管理費	₁ 6,132,625	₁ 5,593,105
営業利益	629,817	1,108,152
営業外収益		
受取利息	3,449	993
受取配当金	23,271	21,668
持分法による投資利益	118,093	77,367
その他	75,858	105,964
営業外収益合計	220,672	205,993
営業外費用		
支払利息	238,794	243,894
その他	188,038	259,585
営業外費用合計	426,833	503,480
経常利益	423,656	810,665
特別利益		
投資有価証券売却益	1,992	-
特別利益合計	1,992	-
特別損失		
固定資産処分損	61,119	57,923
投資有価証券評価損	111,436	10,672
減損損失	₂ 168,453	-
その他	13,080	-
特別損失合計	354,089	68,596
税金等調整前四半期純利益	71,558	742,069
法人税、住民税及び事業税	211,959	142,043
法人税等調整額	55,518	171,496
法人税等合計	156,441	313,540
少数株主利益	118,399	75,882
四半期純利益又は四半期純損失()	203,282	352,647

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,656,321	11,538,700
売上原価	9,481,474	9,074,351
売上総利益	2,174,846	2,464,349
販売費及び一般管理費	¹ 1,995,363	¹ 1,866,273
営業利益	179,483	598,076
営業外収益		
受取利息	651	232
受取配当金	32	50
持分法による投資利益	13,691	63,611
その他	22,135	18,010
営業外収益合計	36,510	81,904
営業外費用		
支払利息	81,634	83,921
その他	71,052	48,850
営業外費用合計	152,686	132,771
経常利益	63,308	547,208
特別利益		
投資有価証券売却益	1,992	-
特別利益合計	1,992	-
特別損失		
固定資産処分損	10,118	26,552
投資有価証券評価損	55,133	10,313
減損損失	² 168,453	-
その他	480	-
特別損失合計	234,185	36,865
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	168,884	510,343
法人税、住民税及び事業税	78,861	57,760
法人税等調整額	12,683	139,736
法人税等合計	66,178	197,496
少数株主利益	49,108	27,165
四半期純利益又は四半期純損失()	284,171	285,681

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,558	742,069
減価償却費	1,229,347	1,278,597
減損損失	168,453	-
のれん償却額	-	17,238
負ののれん償却額	9,213	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,515	784
退職給付引当金の増減額(は減少)	189,548	147,179
受取利息及び受取配当金	26,721	22,661
支払利息	238,794	243,894
持分法による投資損益(は益)	118,093	77,367
投資有価証券売却損益(は益)	1,992	-
投資有価証券評価損益(は益)	111,436	10,672
固定資産処分損益(は益)	61,119	57,923
売上債権の増減額(は増加)	151,145	4,729,107
たな卸資産の増減額(は増加)	442,527	1,227,761
仕入債務の増減額(は減少)	232,239	2,521,605
その他	224,686	192,379
小計	1,618,819	1,609,401
利息及び配当金の受取額	127,539	60,475
利息の支払額	257,738	234,005
法人税等の支払額	131,542	210,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,078	1,225,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,011,242	1,389,882
有形固定資産の売却による収入	1,022	8,250
投資有価証券の取得による支出	1,853	174,268
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
関係会社株式の取得による支出	13,282	-
貸付けによる支出	-	9,040
貸付金の回収による収入	7,223	7,316
その他	14,152	8,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,028,284	1,549,470

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	285,666	1,219,723
長期借入れによる収入	3,000,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,515,500	1,513,500
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,451,388
リース債務の返済による支出	-	52,565
少数株主からの払込みによる収入	100,926	-
自己株式の売却による収入	176	-
自己株式の取得による支出	968	19
配当金の支払額	194,980	118,126
少数株主への配当金の支払額	69,870	72,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,449	674,542
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,649	4,684
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	919,593	354,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620	2,200,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,721,214	2,555,223

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、DDFR Corporation Ltd.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。 変更後の持分法適用関連会社の数 5社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は386,937千円です。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,869,206千円です。</p> <p>2 債務保証 従業員の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">36,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">8,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,231千円</td> </tr> </table> <p>3 シンジケートローン契約 当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しています。</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	36,849千円	従業員銀行提携借入金	8,382千円	合計	45,231千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,890,798千円です。</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">39,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">12,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,365千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円のうちの当社負担分です。</p>	従業員銀行住宅借入金	39,287千円	従業員銀行提携借入金	12,077千円	(株)京都環境保全公社	52,000千円	合計	103,365千円
従業員銀行住宅借入金	36,849千円														
従業員銀行提携借入金	8,382千円														
合計	45,231千円														
従業員銀行住宅借入金	39,287千円														
従業員銀行提携借入金	12,077千円														
(株)京都環境保全公社	52,000千円														
合計	103,365千円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給料手当	1,320,362千円	給料手当	1,282,894千円
運賃及び荷造費	1,096,485千円	運賃及び荷造費	901,115千円
退職給付費用	154,653千円	退職給付費用	167,133千円
賞与引当金繰入額	46,954千円	賞与引当金繰入額	40,953千円
減価償却費	66,604千円	減価償却費	73,782千円
研究開発費	1,521,632千円	研究開発費	1,367,429千円
2 減損損失 当第3四半期累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しています。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
第一工業製 薬(株) 四日市事業 所	ウレタン材料 製造設備	建物及び構築物	51,516
		機械装置及び運搬具	116,491
		工具、器具及び備品	445
減損損失 計			168,453
<p>当社グループは、製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p> <p>ウレタン材料事業については、原材料価格の高騰や市場の競争激化により採算の悪化をまねいておりましたが、今般の急速な景気悪化に伴う需要の減退が大きく響き、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、当第3四半期累計期間においてウレタン材料の専用設備の減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>			

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給料手当	427,039千円	給料手当	426,205千円
運賃及び荷造費	338,035千円	運賃及び荷造費	311,885千円
退職給付費用	52,329千円	退職給付費用	57,103千円
賞与引当金繰入額	46,954千円	賞与引当金繰入額	40,953千円
減価償却費	22,889千円	減価償却費	24,356千円
研究開発費	515,011千円	研究開発費	450,453千円
2 減損損失 当第3四半期会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しています。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
第一工業製 薬(株) 四日市事業 所	ウレタン材料 製造設備	建物及び構築物	51,516
		機械装置及び運搬具	116,491
		工具、器具及び備品	445
減損損失 計			168,453
<p>当社グループは、製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p> <p>ウレタン材料事業については、原材料価格の高騰や市場の競争激化により採算の悪化をまねいておりましたが、今般の急速な景気悪化に伴う需要の減退が大きく響き、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、当第3四半期会計期間においてウレタン材料の専用設備の減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,721,214	2,555,223
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,721,214</u>	<u>2,555,223</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,781 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 745 千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,109	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,091,863	1,959,159	1,700,753	2,473,204	1,431,339	11,656,321	-	11,656,321
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	4,091,863	1,959,159	1,700,753	2,473,204	1,431,339	11,656,321	(-)	11,656,321
営業利益又は営業損失()	71,206	77,909	17,026	17,569	185,643	179,483	(-)	179,483

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,719,455	1,764,519	1,978,315	2,481,872	1,594,538	11,538,700	-	11,538,700
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	3,719,455	1,764,519	1,978,315	2,481,872	1,594,538	11,538,700	(-)	11,538,700
営業利益	202,439	47,916	83,355	171,687	92,677	598,076	(-)	598,076

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,859,499	6,347,016	5,920,918	8,274,158	4,552,867	37,954,461	-	37,954,461
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	12,859,499	6,347,016	5,920,918	8,274,158	4,552,867	37,954,461	(-)	37,954,461
営業利益又は営業損失()	323,510	128,224	59,362	106,550	387,342	629,817	(-)	629,817

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,792,482	5,620,530	5,308,678	6,912,549	4,245,560	32,879,801	-	32,879,801
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	10,792,482	5,620,530	5,308,678	6,912,549	4,245,560	32,879,801	(-)	32,879,801
営業利益	322,243	187,761	276,029	103,985	218,132	1,108,152	(-)	1,108,152

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオ - ル、ウレタンプレポリマ - 、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ベ - スト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、界面活性剤事業は24,489千円、アメニティ材料事業は13,160千円、ウレタン材料事業は44,984千円増加し、機能材料事業は51,107千円、電子デバイス材料事業は31,526千円減少しました。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は界面活性剤事業で83,225千円、アメニティ材料事業で70,717千円、ウレタン材料事業で66,870千円、機能材料事業で73,390千円、電子デバイス材料事業で13,567千円増加し、界面活性剤事業、機能材料事業及び電子デバイス材料事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業の営業損失がそれぞれ同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,714,502	148,806	120,965	1,984,274
連結売上高（千円）	-	-	-	11,656,321
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	1.3	1.0	17.0

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,505,146	32,997	140,691	1,678,835
連結売上高（千円）	-	-	-	11,538,700
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	0.3	1.2	14.5

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,659,257	417,834	416,094	6,493,186
連結売上高（千円）	-	-	-	37,954,461
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	1.1	1.1	17.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,401,577	105,406	405,947	4,912,930
連結売上高（千円）	-	-	-	32,879,801
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	0.3	1.2	14.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。
（1）アジア.....インドネシア、台湾、中国
（2）北米.....アメリカ
（3）その他の地域...オランダ
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 360.07円	1株当たり純資産額 350.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,827,975	14,438,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	772,205 (772,205)	766,552 (766,552)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	14,055,769	13,671,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	39,036	39,036

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 9.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	203,282	352,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	203,282	352,647
期中平均株式数(千株)	39,039	39,036

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	284,171	285,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	284,171	285,681
期中平均株式数(千株)	39,037	39,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」（1）に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。